

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	岐阜大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ギフダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	中部地方(愛知県を除く)
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	自治体協働型インターンシップ
	学部・研究科等名	地域協学センター
	担当教職員名・役職	今永典秀・特任助教、松林康博・特任助教、益川浩一・教授
	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	20
受入企業等数	1	
受入企業等名	岐阜県環境生活部統計課	
インターンシップの分類	6.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ 10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ 11.その他	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	2017年3月に岐阜県環境生活部と岐阜大学地域協学センターが締結した協定にもとづき、統計調査の意義や仕組みの理解を進め、統計調査業務の理解・協力者として将来地域で活躍できる人材育成を目指したインターンシップ。	
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等) 3.その他
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	統計調査員と岐阜県庁職員と学生が合同で、統計調査員の業務理解、社会課題である統計調査員の担い手不足の実態と解決策について提言するフューチャーセンターを実施。
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	以下の3つを融合させた内容である。①統計調査員の実態把握・課題発見(ワークショップ):統計調査員の現状と課題を議論し、認知度向上に向けた施策を検討。②業務体験:統計分析の手法を学び、市町村の統計データに基づき分析する。③公務員・統計課の仕事理解として、公務員の仕事についての講義を受ける。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	1.当該インターンシップは、教養教育科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している 9.その他
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	インターンシップは休業期間に実施するが、希望者には任意で「統計調査員」の登録を推奨する形とし、講義期間内においても「統計調査員」としての職務体験が可能な仕組みを取っている。
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	1年から3年
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	1単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースの選択必修科目として位置づけられている。インターンシップは講義期間と休業期間に実施され、希望者にはインターンシップ期間終了後にも「統計調査員」として登録することにより、職務の実践を可能とした。
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースの一環であり、初級段階科目・2回のインターンシップを通じて、「企業研究」「目標設定」「課題解決」等の学修を行っている。

要素③	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	事前学習では、マナー研修、企業・業界研究、事前のインターンシップにおける目標設定、能力の現状把握と目標設定等を、産業リーダーコース全体のインターンシッププログラムと合同で実施している。なお、企業研究・目標設定などは、プログラム初級段階科目の選択必修科目である「地域産業と企業戦略入門」「自己省察と将来のキャリア設計」と連動した設計となっている。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事後学習としては、ルーブリックを用いた能力変化の自己評価・教員評価と、事後の振り返りレポートの提出、事後のインターンシップ合同発表会などを実施している。またインターンシップは当該科目と他の科目を含めて2回以上参加することを推奨して、PDCAサイクルが回る仕組みを取り入れている。
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	学生のレポートに加え、関係者間の打ち合わせや、インターンシップ期間中に岐阜県への訪問により、学生の状況を把握し、より良いプログラムへ改善するためのモニタリングを実施している。	
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている 3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前事後でアンケートやレポートを実施するとともに、次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースにおいて、産業界が求める5つの力「1.俯瞰力、2.共同推進力、3.駆動力、4.課題解決力、5.地域志向力」に関して、講義での説明、及び、ルーブリックを活用した事前事後の評価測定、教員による他者評価を含めて実施している。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	5日間
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)		
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前事後学習は、大学内で実施し、それとは別に夏期休暇に連続した3日間の実習と、講義期間内の午後12日間の実習を実施することで合計5日間の実習期間を確保している。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している 6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	岐阜県と事前・事後にプログラムに関連した打ち合わせを実施するとともに、岐阜県担当者と密に連携を取り、インターンシップ実習中にもプログラム内容や学生の指導方法等について協議を実施した。また事後の発表会は、当該インターンシップ単独と、他のプログラムと合同で二回実施したが、いずれも大学と岐阜県が合同で参加することで、学生にとって教育効果が高まる仕組みを取り入れた。また、次年度に向けての改善協議も実施した。

	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://alss-portal.gifu-u.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?risyunen=2017&semekikn=1&kougid=1ZFU440970
問い合わせ先	大学等名	岐阜大学
	担当部署名	地域協学センター
	担当者役職名	教授
	担当者氏名	益川浩一
	電話番号	058-293-3870
	メールアドレス	masukawa@gifu-u.ac.jp